

発掘調査報告書の デジタルアーカイブ

はじめに 2015年6月、奈良文化財研究所は、埋蔵文化財の発掘調査報告書をインターネット上で検索・閲覧可能で、報告書のデジタルアーカイブといえる「全国遺跡報告総覧」を公開した（図11）。これまでの経緯や2016年に開催したシンポジウムに関して報告する。

システム・データの統合 2008～2012年度、国立情報学研究所の最先端学術情報基盤（CSI）整備事業の委託を受けて、島根大学を中心とした全国の21の国立大学が連携して取り組んだ「全国遺跡資料リポジトリ・プロジェクト」は、約1万4000冊、150万頁を越える報告書を電子化して公開した。年間約50万件の報告書データのダウンロードがあり、活発に活用され大きな成果をあげた。しかし、プロジェクトは恒久組織ではなく継続性に課題があった。そこで、2014年11月、大阪大学附属図書館にて、全国の連携大学の遺跡リポジトリ担当者が集い「平成26年度実務者連絡・調整会議」（以下、実務者会議）を開催した。実務者会議では、質疑応答の後、継続性を確保すべく奈文研へのシステム・データ統合、今後の方針などが承認された。実務者会議の承認を受け、2014年12月からシステム開発に着手し、2015年6月に一般公開した。

統合前は、各連携大学がそれぞれにリポジトリシステ



図11 全国遺跡報告総覧のトップページ画面

ムを運用し、各自治体から提供された報告書データを代行登録するモデルで、連携大学がない都道府県は、広域版システムに自治体担当者が直接登録するモデルであった（図12）。統合後は、すべて一本化しすべての連携大学や自治体が直接、奈文研システムに登録する（図13）。

システムの統合により、（1）システムへの負荷集中、（2）ネットワークトラフィックの増大、（3）年々増加するデータ量、などの課題が予見されたため、柔軟にシステム構成を増強できるクラウドプラットフォームを採用した。

追加した新機能とデータ整備 奈文研へ統合したあと利用者の利便性を高めるため新機能の追加やデータ品質を高めるデータクレンジングを実施した。

前述のとおり各大学のデータを統合したため、巨大なデータとなった。そのため、検索の際に利用者が欲しいとする情報にストレスなくアクセスできる機能が重要となる。単純なキーワード検索だけでは、検索ヒット件数が多数ある場合、その中から欲しい情報にアクセスするのは困難となる。そこで検索結果から絞り込むための検索機能を新たに追加した。絞り込み検索では、発行機関

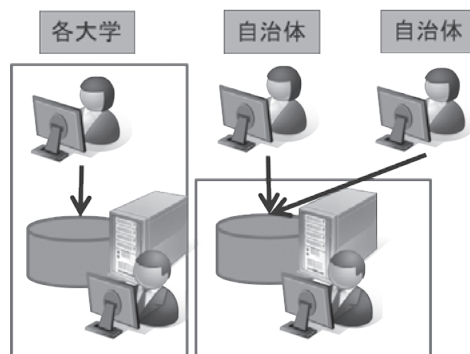


図12 統合前の運用モデル

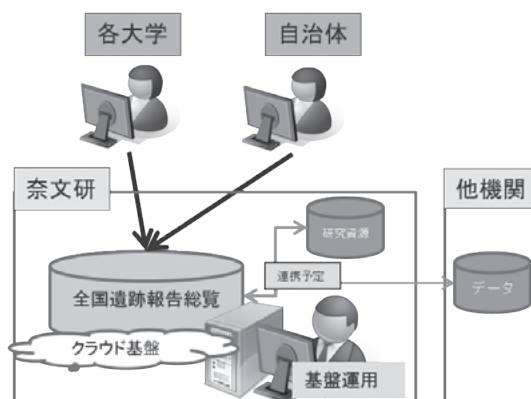


図13 統合後の運用モデル

の所在道府県、報告書かどうかの報告書種別、発行年、編著者名で検索条件を追加することで、多数の検索結果からスムーズに絞り込めるようにした。絞り込み検索のために、発行年や編著者名はデータクレンジングや名寄せを実施した。例えば半角や全角の統一を図り、データを修正した。またデータ入力時のために入力規則チェック機能も実装し、データのバラツキを軽減する仕組みも整備した。

シンポジウムの開催 2016年2月18日、全国遺跡報告総覧シンポジウム「文化遺産の記録をすべての人々へ！発掘調査報告書デジタル化の方向性を探る」を開催した。「全国遺跡報告総覧」が参加機関を拡大しつつ、安定的に運用されるようになるためには、今後どのような方策が必要か考えるため、発掘調査報告書のデジタル化が果たす役割と可能性、今後の方向性について情報の共有や意見交換の場とすることを開催目的とした。自治体等の文化財担当者を中心として、考古学専攻の大学教員・学生、図書館関係者など約80名の出席があった。

シンポジウムでは、杉江実郎島根大学附属図書館長の開会挨拶に続き、プロジェクトからの報告として、矢田貴史氏（島根大学附属図書館）から「遺跡資料リポジトリ・プロジェクトの経緯」と題し、大学附属図書館によるプロジェクトの立ち上げ背景やこれまでの経過を報告した。筆者による発表「全国遺跡報告総覧の誕生」では、奈文研によるシステム／データ統合によって初めて膨大なデータが一元管理できるようになったことを指摘し、データ利活用の可能性を報告した。

水ノ江和同氏（文化庁文化財部記念物課文化財調査官）による基調講演「発掘調査報告書とデジタル化」では、報告書のデジタル化についての基本的な考え方が述べられ、2015年に各都道府県に実施したデジタルに関するアンケート調査結果を報告した。

菅野智則氏（東北大学埋蔵文化財調査室）による発表「東

北地方における全国遺跡報告総覧の展望」では、東日本大震災による被災状況下での報告書管理の実態が報告された。今後の課題として、津波被害の大きかった沿岸部地域に関しては、県ごとの大学附属図書館に限らず、地域の文化財関係機関による柔軟な支援が必要ではないかと指摘した。

石坂憲司氏（信州大学附属図書館）は、「長野・山梨・新潟3県の報告書のデジタル化について」と題して発表した。信州大学附属図書館では、大学が立地する長野県以外にも山梨県・新潟県のデジタル化を推進している。信州大学では地域連携に力を入れており、地域に必要とされる大学、地域に必要とされる図書館を目指し、地域のために報告書電子化に取り組んでいるという。

中鉢賢治氏（静岡県埋蔵文化財センター）は、「公立調査機関における報告書デジタル化の取り組み」というテーマで主に関東甲信越静ブロックの報告書電子化の状況や事業推進のための課題整理がなされた。事業推進のためには「電子化及び登録にかかる予算と人材の確保」が大事であると指摘した。デジタル化に関わる負担を軽減するために県・市町村で役割分担があってもよいという提言があった。

宮崎敬士氏（福島県教育庁文化財課南相馬市駐在）は、「自治体における報告書デジタル化の取り組み」というテーマで発表した。既に大学や自治体が発掘調査報告書の電子データを各機関のHPで公開している例など様々な事例を紹介した。そのうえで、なぜ熊本県が全国遺跡報告総覧での公開を選択したかという点、「ワンストップ」「検索能力」「保守機能」に優れているからだという。また、プロジェクト参加にあたってデータ公開までのスケジュールやデジタル化の方法等、実践的な内容も報告した。

最後に小滝ひろ氏（朝日新聞編集委員）のコーディネートにより、パネルディスカッションを実施した（図14）。当日事前に参加者から回収した質問票を参考に進行した。質問では、報告書データ公開にあたっての著作権処理や予算の話など実務的な議論が多くでた。最後に、プロジェクト代表である杉山洋企画調整部長の閉会挨拶で終了した。

おわりに シンポジウムは、発掘調査報告書のデジタル化と公開のプラットフォームとしての全国遺跡報告総覧に対する理解を深めるよい機会となった。関係者の期待が高まっているものの安定運用への課題も多い。今後とも丁寧に課題解決を図りながら事業を推進したい。

（高田祐一）



図14 シンポジウム パネルディスカッションの様子